

令和4年度

宇都宮市水道事業会計
宇都宮市下水道事業会計
予算に関する説明書

目 次

1 水道事業会計

令和4年度宇都宮市水道事業会計予算実施計画	2
令和4年度宇都宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	16
令和4年度宇都宮市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	22
令和3年度宇都宮市水道事業予定損益計算書	24
令和3年度宇都宮市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	25
注記	27

2 下水道事業会計

令和4年度宇都宮市下水道事業会計予算実施計画	30
令和4年度宇都宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	34
給与費明細書	35
債務負担行為に関する調書	44
令和4年度宇都宮市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	48
令和3年度宇都宮市下水道事業予定損益計算書	50
令和3年度宇都宮市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	51
注記	53

水道事業会計

水道事業会計 目 次

1	令和4年度宇都宮市水道事業会計予算実施計画	2
	収益的収入及び支出	2
	資本的収入及び支出	4
2	令和4年度宇都宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
3	給与費明細書	7
	総括	7
	給料及び手当の増減額の明細	10
	給料及び手当の状況	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和4年度宇都宮市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	22
6	令和3年度宇都宮市水道事業予定損益計算書	24
7	令和3年度宇都宮市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	25
8	注記	27

令和4年度宇都宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			水道事業収益	11,959,627	
	1		営業収益	11,225,067	
		1	給水収益	10,329,520	
		2	他会計負担金	513,049	
		3	国庫補助金	45,672	
		4	その他の営業収益	336,826	
	2		営業外収益	734,555	
		1	受取利息	118	
		2	他会計負担金	2,400	
		3	長期前受金戻入	719,045	
		4	消費税及び地方消費税還付金	1	
		5	雑収益	12,991	
	3		特別利益	5	
		1	固定資産売却益	1	
		2	過年度損益修正益	2	
		3	引当金戻入	1	
		4	その他特別利益	1	
合 計				11,959,627	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			水道事業費	9,635,678	
	1		営業費用	9,075,081	
		1	源浄水費	1,900,624	
		2	配水費	775,874	
		3	給水費	499,100	
		4	業務費	666,868	
		5	総係費	672,754	
		6	減価償却費	4,315,791	
		7	資産減耗費	244,070	
	2		営業外費用	461,990	
		1	支払利息	431,479	
		2	消費税及び地方消費税	27,849	
		3	雑支出	2,662	
	3		特別損失	78,607	
		1	固定資産売却損	1,785	
		2	固定資産譲渡損	1	
		3	過年度損益修正損	4,853	
		4	資産減耗費	71,967	
		5	その他特別損失	1	
	4		予備費	20,000	
		1	予備費	20,000	
合 計				9,635,678	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項 目	名 称	予 定 額	備 考
1	資本的収入	3,579,165	
1	企業債	3,084,300	
1	企業債	3,084,300	
2	国庫補助金	57,801	
1	国庫補助金	57,801	
3	出資金	18,500	
1	出資金	18,500	
4	他会計負担金	91,895	
1	他会計負担金	91,895	
5	工事負担金	317,038	
1	工事負担金	317,038	
6	固定資産売却代金	9,631	
1	有形固定資産売却代金	9,631	
合 計		3,579,165	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			資本の支出	10,529,426	
	1		建設改良費	7,950,003	
		1	水道建設費	662,372	
		2	水道改良費	7,268,089	
		4	局庁舎等整備費	4,203	
		5	資産購入費	15,339	
	2		企業債償還金	2,559,334	
		1	企業債償還金	2,559,334	
	3		諸支出金	20,089	
		1	国庫補助金返納金	20,089	
合 計				10,529,426	

令和4年度宇都宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,643,764,000
	減価償却費	4,315,790,626
	固定資産譲渡損	1,000
	固定資産除却費	224,376,033
	貸倒引当金の増減額	△ 2,139,522
	賞与引当金の増減額	3,048,000
	法定福利費引当金の増減額	903,000
	退職給付引当金の増減額	△ 37,658,000
	長期前受金戻入額	△ 719,048,005
	受取利息	△ 118,119
	支払利息	431,477,081
	有形固定資産売却損益	1,784,675
	未収金の増減額	10,226,917
	未払金の増減額	△ 20,587,112
	小計	5,851,820,574
	利息及び配当金の受取額	118,119
	利息の支払額	△ 431,477,081
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,420,461,612
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,247,553,989
	有形固定資産の売却による収入	9,631,750
	国庫補助金等による収入	57,801,000
	国庫補助金等の返納による支出	△ 20,088,007
	一般会計からの繰入金による収入	91,895,000
	工事負担金による収入	295,231,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,813,082,516
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,084,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,559,333,265
	他会計からの出資による収入	18,500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	543,466,735
	資金増加額（又は減少額）	△ 849,154,169
	資金期首残高	10,170,434,821
	資金期末残高	9,321,280,652

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(24) 141	34,423	595,424	517,602	1,147,449	220,066	1,367,515
前 年 度	1	(24) 139	40,061	584,970	551,502	1,176,533	219,414	1,395,947
比 較	0	(0) 2	△ 5,638	10,454	△ 33,900	△ 29,084	652	△ 28,432

備考 職員数欄の（ ）内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数を用いる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	17,644	37,152	11,389	10,416	1,180	55,986
	前 年 度	15,721	36,308	11,324	10,121	1,250	49,021
	比 較	1,923	844	65	295	△ 70	6,965
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	550	9,084	145,820	106,032	122,349	
	前 年 度	527	8,214	149,639	106,066	163,311	
	比 較	23	870	△ 3,819	△ 34	△ 40,962	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(7) 141		595,424	510,811	1,106,235	209,156	1,315,391
前 年 度	1	(6) 139		584,970	543,718	1,128,688	204,101	1,332,789
比 較	0	(1) 2		10,454	△ 32,907	△ 22,453	5,055	△ 17,398

備考 職員数欄の（ ）内は短時間勤務職員の数を用いる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	17,644	37,152	11,389	10,416	1,180	55,986
	前 年 度	15,721	36,308	11,324	10,121	1,250	49,021
	比 較	1,923	844	65	295	△ 70	6,965
区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本 年 度	550	9,084	139,029	106,032	122,349		
前 年 度	527	8,214	141,855	106,066	163,311		
比 較	23	870	△ 2,826	△ 34	△ 40,962		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(17)	34,423		6,791	41,214	10,910	52,124
前 年 度	(18)	40,061		7,784	47,845	15,313	63,158
比 較	(△1)	△ 5,638		△ 993	△ 6,631	△ 4,403	△ 11,034

備考 職員数欄の（ ）内はパートタイム会計年度任用職員の数をいう。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	6,791
	前 年 度	7,784
	比 較	△ 993

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	10,454	昇給に伴う 増 加 分	7,294		平均昇給率 1.33 %
		そ の 他 の 増 減 分	3,160	新陳代謝等に係る増減分 △ 1,871 欠員補充, 定数増等 に係る計上額の増減分 3,900 その他の調整額 1,131	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 140 人 1 人 141 人 前 年 度 139 人 0 人 139 人 増 減 1 人 1 人 2 人
手 当	△ 33,900	制度改正に 伴う増減分	△ 8,457	期末手当 △ 8,457	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 25,443		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 企業職（Ⅰ）	その他 企業職（Ⅱ）
令和3年10月1日現在	平均給料月額（円）	325,476	316,014
	平均給与月額（円）	401,132	364,919
	平均年齢	43歳4月	56歳2月
令和2年10月1日現在	平均給料月額（円）	321,681	325,333
	平均給与月額（円）	393,832	373,090
	平均年齢	43歳6月	54歳4月

(2) 初任給

区 分	企業職（Ⅰ）（円）	企業職（Ⅱ）（円）
中 学 卒		146,100
高 校 卒	160,100	
短 大 卒	171,700	
大 学 卒	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (I)			企 業 職 (II)		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年10月1日現在	9級	2	1.5			
	8級	1	0.8			
	7級	8	6.0			
	6級	22	16.5			
	5級	24	18.1			
	4級	27	20.3			
	3級	20	15.0	3級	7	100.0
	2級	19	14.3	2級		
	1級	10	7.5	1級		
	計	133	100.0	計	7	100.0
令和2年10月1日現在	9級	2	1.5			
	8級	1	0.8			
	7級	7	5.3			
	6級	22	16.5			
	5級	22	16.5			
	4級	29	21.8			
	3級	21	15.8	3級	6	100.0
	2級	16	12.0	2級		
	1級	13	9.8	1級		
	計	133	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1, 2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職 (I)	主 事	主任主事	主 任	総 括 専 任	課長補佐 係 長	課 長	部 次 長	部 長
企 業 職 (II)	技能技師	主任 技能技師						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(Ⅰ)	企業職(Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	141	134	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	103	98	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	3	—	3
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	5	5	—
		4号給(人)	95	93	2
比 率 (B) / (A) (%)		73.0	73.1	71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	139	133	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	100	97	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	5	5	—
		4号給(人)	95	92	3
比 率 (B) / (A) (%)		71.9	72.9	50.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(Ⅰ)	企業職(Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和3年10月1日現在)	13.6	10.5	71.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,261	998	3,929
代表的な特殊勤務手当の名称	給水装置等作業手当, 特別勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

備考 支給期別支給率及び支給率計の欄の()内は再任用職員の支給率をいう。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 都 宮 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	141

(9) その他の手当

区 分	手 当 額		
扶 養 手 当	配 偶 者 7 級 以 下	月 6,500円	
	8 級	月 3,500円	
	9 級	支給しない	
	子	月 10,000円	
	父 母 等	7 級 以 下	月 6,500円
		8 級	月 3,500円
9 級		支給しない	
住 居 手 当	月 28,000円 以内		
通 勤 手 当	交 通 機 関	支給単位期間に要する 運賃等の額	
	交 通 用 具	月 2,000円 から	
	最 高 支 給 限 度 額	月 55,000円	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和3年度 板 戸 配 水 場 揚 水 ポ ン プ 等 更 新 工 事	46,150		
令和3年度 松 田 新 田 浄 水 場 薬 品 沈 で ん 池 傾 斜 板 設 備 等 更 新 工 事	85,057		
令和3年度 白 沢 町 地 内 市 道 2 0 0 0 3 号 線 老 朽 配 水 管 更 新 工 事	104,657		
令和3年度 西 一 の 沢 町 地 内 市 道 2 0 号 線 老 朽 配 水 管 更 新 工 事	129,360		
令和3年度 竹 林 町 地 内 一 般 県 道 氏 家 宇 都 宮 線 老 朽 配 水 管 更 新 工 事	221,100		
令和4年度 水 道 施 設 運 転 管 理 等 業 務 委 託	470,373		
令和4年度 水 道 料 金 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託	94,314		
令和4年度 受 付 ・ 検 針 ・ 収 納 等 使 用 者 関 連 サ ー ビ ス 業 務 委 託	1,998,000		
令和4年度 松 田 新 田 浄 水 場 薬 品 注 入 設 備 等 更 新 工 事	335,089		

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和4年度	46,150			46,150
令和4年度	85,057			85,057
令和4年度	104,657		68,000	36,657
令和4年度	129,360		84,000	45,360
令和4年度	221,100		143,700	77,400
令和5年度	470,373			470,373
令和5年度	94,314	31,438		62,876
令和5年度から 令和9年度まで	1,998,000			1,998,000
令和5年度	335,089			335,089

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和4年度 今市浄水場更新工事	144,612		
令和4年度 陽南制御所設備更新工事	312,807		
令和4年度 石那田配水場設備更新工事	192,746		
令和4年度 松原制御所設備更新工事	171,362		
令和4年度 西川田制御所設備更新工事	123,785		
令和4年度 城南制御所設備更新工事	119,670		
令和4年度 戸 祭 配 水 場 非常用電源設備等更新工事	129,850		
令和4年度 高間木取水場水質計器等更新工事	109,000		
令和4年度 今泉町地内一般県道氏家宇都宮線 老朽配水管更新工事	286,977		
令和4年度 築瀬町地内一般国道4号 老朽配水管更新工事	96,730		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和5年度	144,612			144,612
令和5年度	312,807			312,807
令和5年度	192,746			192,746
令和5年度	171,362			171,362
令和5年度	123,785			123,785
令和5年度	119,670			119,670
令和5年度	129,850			129,850
令和5年度	109,000			109,000
令和5年度	286,977		186,500	100,477
令和5年度	96,730		62,800	33,930

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和4年度 上小池町地内一般国道119号 老朽配水管更新工事	75,908		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和5年度	75,908		49,300	26,608

令和4年度宇都宮市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,245,619,229	
	ロ 立 木		339,020	
	ハ 建 物	3,720,932,018		
	減価償却累計額	<u>△ 2,196,024,059</u>	1,524,907,959	
	ニ 構 築 物	159,545,716,185		
	減価償却累計額	<u>△ 82,841,025,364</u>	76,704,690,821	
	ホ 機 械 及 び 装 置	25,179,966,882		
	減価償却累計額	<u>△ 14,221,717,022</u>	10,958,249,860	
	ヘ 車 両 運 搬 具	56,335,885		
	減価償却累計額	<u>△ 49,724,721</u>	6,611,164	
	ト 工 具 , 器 具 及 び 備 品	202,664,449		
	減価償却累計額	<u>△ 175,507,949</u>	27,156,500	
	チ 建 設 仮 勘 定		2,349,347,469	
	有形固定資産合計			93,816,922,022
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		8,178,784,827	
	ロ 水 利 権		1,684,880,733	
	ハ 電 話 加 入 権		5,593,877	
	無形固定資産合計			9,869,259,437
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ そ の 他 投 資		350,269	
	投資その他の資産合計			350,269
	固定資産合計			103,686,531,728
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		9,321,280,652	
(2)	未 収 金	141,561,762		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 51,919,342</u>	89,642,420	
(3)	貯 蔵 品		1,261,300	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		3,222,478	
	流動資産合計			9,415,406,850
	資 産 合 計			<u>113,101,938,578</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,181,578,050		
	企業債合計		22,181,578,050	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,182,982,000		
	引当金合計		1,182,982,000	
	固定負債合計			23,364,560,050
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,466,877,930		
	企業債合計		2,466,877,930	
(2)	未払金		1,157,799,420	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	87,193,000		
	ロ 法定福利費引当金	16,989,000		
	引当金合計		104,182,000	
(4)	その他流動負債		137,421,095	
	流動負債合計			3,866,280,445
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	28,903,156,400		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 13,092,180,764	15,810,975,636	
	繰延収益合計			15,810,975,636
	負債合計			43,041,816,131

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		64,782,607,002	
	資本金合計			64,782,607,002
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	119,428,178		
	ロ その他資本剰余金	84,938,599		
	資本剰余金合計		204,366,777	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,462,432,000		
	ロ 建設改良積立金	89,370,454		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,521,346,214		
	(うち当年度純利益)	(1,643,764,000)		
	(うちその他未処分利益剰余金変動額)	(1,877,582,214)		
	利益剰余金合計		5,073,148,668	
	剰余金合計			5,277,515,445
	資本合計			70,060,122,447
	負債資本合計			113,101,938,578

令和3年度宇都宮市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	9,301,953,552		
	(2) 他会計負担金	418,671,393		
	(3) 国庫補助金	6,300,000		
	(4) その他の営業収益	286,211,046	10,013,135,991	
2	営業費用			
	(1) 源浄水費	1,850,116,843		
	(2) 配水費	767,390,412		
	(3) 給水費	388,293,797		
	(4) 業務費	568,695,761		
	(5) 総係費	665,003,860		
	(6) 減価償却費	4,151,610,626		
	(7) 資産減耗費	255,384,336	8,646,495,635	
	営業利益			1,366,640,356
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	637,149		
	(2) 他会計負担金	3,400,000		
	(3) 長期前受金戻入	594,355,609		
	(4) 雑収益	37,112,577	635,505,335	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	485,495,747		
	(2) 雑支出	10,805,284	496,301,031	139,204,304
	経常利益			1,505,844,660
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	591,146		
	(2) 過年度損益修正益	1,910		
	(3) その他特別利益	8,293,148	8,886,204	
6	特別損失			
	(1) 固定資産譲渡損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	4,514,864		
	(3) 資産減耗費	27,782,000		
	(4) その他特別損失	1,000	32,298,864	
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000,000	20,000,000	△ 43,412,660
	当年度純利益			1,462,432,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,961,039,532
	当年度未処分利益剰余金			3,423,471,532

令和3年度宇都宮市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		2,257,035,654	
	ロ 立 木		339,020	
	ハ 建 物	3,717,111,178		
	減価償却累計額	<u>△ 2,136,410,144</u>	1,580,701,034	
	ニ 構 築 物	154,457,111,945		
	減価償却累計額	<u>△ 80,089,890,136</u>	74,367,221,809	
	ホ 機 械 及 び 装 置	24,184,128,112		
	減価償却累計額	<u>△ 14,250,748,324</u>	9,933,379,788	
	ヘ 車 両 運 搬 具	54,242,261		
	減価償却累計額	<u>△ 47,906,913</u>	6,335,348	
	ト 工 具, 器 具 及 び 備 品	187,871,211		
	減価償却累計額	<u>△ 164,781,456</u>	23,089,755	
	チ 建 設 仮 勘 定		2,349,347,469	
	有形固定資産合計			90,517,449,877
	(2) 無形固定資産			
	イ ダム使用権		8,448,579,813	
	ロ 水 利 権		1,860,694,373	
	ハ 電 話 加 入 権		5,593,877	
	無形固定資産合計			10,314,868,063
	(3) 投資その他の資産			
	イ そ の 他 投 資		350,269	
	投資その他の資産合計			<u>350,269</u>
	固定資産合計			<u>100,832,668,209</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		10,170,434,821	
	(2) 未 収 金	151,788,679		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 54,058,864</u>	97,729,815	
	(3) 貯 蔵 品		1,261,300	
	(4) その他流動資産		3,222,478	
	流動資産合計			<u>10,272,648,414</u>
	資 産 合 計			<u><u>111,105,316,623</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,564,155,980		
	企業債合計		21,564,155,980	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,220,640,000		
	引当金合計		1,220,640,000	
	固定負債合計			22,784,795,980
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,559,333,265		
	企業債合計		2,559,333,265	
(2)	未払金		1,178,386,532	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	84,145,000		
	ロ 法定福利費引当金	16,086,000		
	引当金合計		100,231,000	
(4)	その他流動負債		137,421,095	
	流動負債合計			3,975,371,892
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	28,356,531,478		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 12,409,241,174	15,947,290,304	
	繰延収益合計			15,947,290,304
	負債合計			42,707,458,176

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		62,803,067,470	
	資本金合計			62,803,067,470
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	119,428,178		
	ロ その他資本剰余金	84,938,599		
	資本剰余金合計		204,366,777	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,877,582,214		
	ロ 建設改良積立金	89,370,454		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,423,471,532		
	(うち当年度純利益)	(1,462,432,000)		
	(うちその他未処分利益剰余金変動額)	(1,961,039,532)		
	利益剰余金合計		5,390,424,200	
	剰余金合計			5,594,790,977
	資本合計			68,397,858,447
	負債資本合計			111,105,316,623

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は50,400,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として160,005,870円の支給が見込まれるため、退職給付引当金160,005,870円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として244,502,000円の支給が見込まれるため、賞与引当金84,145,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として47,259,000円の支出が見込まれるため、法定福利費引当金16,086,000円を取り崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	27,662,391円
1年超	39,279,335円
計	66,941,726円

下水道事業会計

下水道事業会計 目 次

1	令和4年度宇都宮市下水道事業会計予算実施計画	30
	収益的収入及び支出	30
	資本的収入及び支出	32
2	令和4年度宇都宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	34
3	給与費明細書	35
	総括	35
	給料及び手当の増減額の明細	38
	給料及び手当の状況	39
4	債務負担行為に関する調書	44
5	令和4年度宇都宮市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	48
6	令和3年度宇都宮市下水道事業予定損益計算書	50
7	令和3年度宇都宮市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	51
8	注記	53

令和4年度宇都宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			下水道事業収益	15,599,488	
	1		営業収益	11,888,725	
		1	下水道使用料	8,696,196	
		2	他会計負担金	3,033,431	
		3	国庫補助金	4,247	
		4	売電事業収益	142,762	
		5	その他の営業収益	12,089	
	2		営業外収益	3,675,081	
		1	受取利息	2	
		2	長期前受金戻入	3,446,047	
		3	消費税及び地方消費税還付金	64,836	
		4	雑収益	164,196	
	3		特別利益	35,682	
		1	固定資産売却益	2	
		2	過年度損益修正益	2	
		3	引当金戻入	1	
		4	その他特別利益	35,677	
合 計				15,599,488	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			下水道事業費	15,045,542	
	1		営業費用	14,206,044	
		1	管渠費	553,803	
		2	ポンプ場費	485,552	
		3	処理場費	3,507,524	
		4	水質規制費	41,097	
		5	普及指導費	33,051	
		6	流域下水道費	438,538	
		7	業務費	529,537	
		8	総係費	497,181	
		9	売電事業費	251,982	
		10	減価償却費	7,762,205	
		11	資産減耗費	105,574	
	2		営業外費用	775,834	
		1	支払利息	775,371	
		2	消費税及び地方消費税	1	
		3	雑支出	462	
	3		特別損失	43,664	
		1	固定資産売却損	1	
		2	固定資産譲渡損	1	
		3	過年度損益修正損	4,149	
		4	資産減耗費	3,837	
		5	その他特別損失	35,676	
	4		予備費	20,000	
		1	予備費	20,000	
合 計				15,045,542	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			資本的収入	7,410,799	
	1		企業債	3,623,000	
		1	企業債	3,623,000	
	2		国庫補助金	1,887,683	
		1	国庫補助金	1,887,683	
	3		出資金	1,682,495	
		1	出資金	1,682,495	
	4		他会計負担金	68,072	
		1	他会計負担金	68,072	
	5		工事負担金	109,016	
		1	工事負担金	109,016	
	6		受益者負担金	40,490	
		1	受益者負担金	40,490	
	7		固定資産売却代金	43	
		1	有形固定資産売却代金	36	
		2	無形固定資産売却代金	7	
合 計				7,410,799	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	名 称	予 定 額	備 考
1			資本的支出	12,326,979	
	1		建設改良費	7,018,283	
		1	公共下水道建設費	2,950,731	
		2	特定環境保全公共下水道建設費	703,678	
		4	公共下水道改良費	2,676,859	
		5	特定環境保全公共下水道改良費	150,300	
		6	農業集落排水改良費	22,087	
		7	地域下水処理改良費	37,783	
		8	工業団地排水処理改良費	417,980	
		9	建設費負担金	50,163	
		10	局庁舎等整備費	2,921	
		11	資産購入費	5,781	
	2		企業債償還金	5,307,570	
		1	企業債償還金	5,307,570	
	3		諸支出金	726	
		1	国庫補助金返納金	726	
	4		その他資本的支出	400	
		1	その他資本的支出	400	
合 計				12,326,979	

令和4年度宇都宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	136,318,000
	減価償却費	7,762,204,173
	固定資産譲渡損	1,000
	固定資産除却費	59,408,504
	貸倒引当金の増減額	△ 24,480,254
	賞与引当金の増減額	1,735,000
	法定福利費引当金の増減額	770,000
	退職給付引当金の増減額	104,271,822
	長期前受金戻入額	△ 3,446,050,012
	受取利息	△ 2,000
	支払利息	775,370,446
	有形固定資産売却損益	△ 555
	未収金の増減額	△ 152,014,127
	未払金の増減額	△ 186,135,028
	小計	5,031,396,969
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 775,370,446
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,256,028,523
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,338,400,884
	有形固定資産の売却による収入	44,021
	無形固定資産の取得による支出	△ 71,282,660
	国庫補助金等による収入	1,887,683,500
	国庫補助金等の返納による支出	△ 725,356
	一般会計からの繰入金による収入	68,072,739
	工事負担金による収入	105,227,546
	受益者負担金による収入	40,091,199
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,309,289,895
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,623,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,307,569,146
	他会計からの出資による収入	1,682,495,477
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,073,669
	資金増加額 (又は減少額)	△ 55,335,041
	資金期首残高	1,470,948,583
	資金期末残高	1,415,613,542

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(21) 83	33,285	356,088	402,224	791,597	129,264	920,861
前 年 度		(21) 77	38,828	328,345	300,892	668,065	115,072	783,137
比 較		(0) 6	△ 5,543	27,743	101,332	123,532	14,192	137,724

備考 職員数欄の（ ）内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数を用いる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,241	22,536	6,460	6,379	130	42,321
	前 年 度	9,645	20,683	6,289	7,058	128	40,340
	比 較	1,596	1,853	171	△ 679	2	1,981
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本 年 度	138	4,890	91,899	67,162	149,068		
前 年 度	210	4,031	89,032	61,821	61,655		
比 較	△ 72	859	2,867	5,341	87,413		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(5) 83		356,088	395,968	752,056	125,000	877,056
前 年 度		(4) 77		328,345	293,464	621,809	114,236	736,045
比 較		(1) 6		27,743	102,504	130,247	10,764	141,011

備考 職員数欄の（ ）内は短時間勤務職員の数进行。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,241	22,536	6,460	6,379	130	42,321
	前 年 度	9,645	20,683	6,289	7,058	128	40,340
	比 較	1,596	1,853	171	△ 679	2	1,981
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	138	4,890	85,643	67,162	149,068	
	前 年 度	210	4,031	81,604	61,821	61,655	
	比 較	△ 72	859	4,039	5,341	87,413	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(16)	33,285		6,256	39,541	4,264	43,805
前 年 度	(17)	38,828		7,428	46,256	836	47,092
比 較	(△1)	△ 5,543		△ 1,172	△ 6,715	3,428	△ 3,287

備考 職員数欄の（ ）内はパートタイム会計年度任用職員の数を用いる。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	6,256
	前 年 度	7,428
	比 較	△ 1,172

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	27,743	昇給に伴う 増 加 分	3,565		平均昇給率 1.07 %
		そ の 他 の 増 減 分	24,178	新陳代謝等に係る増減分 △ 743 欠員補充, 定数増等に係る計上額の増減分 24,244 その他の調整額 677	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 76 人 7 人 83 人 前 年 度 76 人 1 人 77 人 増 減 0 人 6 人 6 人
手 当	101,332	制度改正に伴う増減分	△ 4,928	期末手当 △ 4,928	
		そ の 他 の 増 減 分	106,260		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 企業職（Ⅰ）	その他 企業職（Ⅱ）
令和3年10月1日現在	平均給料月額（円）	335,087	
	平均給与月額（円）	411,923	
	平均年齢	44歳5月	
令和2年10月1日現在	平均給料月額（円）	325,246	
	平均給与月額（円）	394,446	
	平均年齢	43歳8月	

(2) 初任給

区 分	企業職（Ⅰ）（円）	企業職（Ⅱ）（円）
中 学 卒		146,100
高 校 卒	160,100	
短 大 卒	171,700	
大 学 卒	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (Ⅰ)			企 業 職 (Ⅱ)		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年10月1日現在	9級					
	8級					
	7級	5	6.6			
	6級	13	17.1			
	5級	17	22.4			
	4級	19	25.0			
	3級	10	13.1	3級		
	2級	7	9.2	2級		
	1級	5	6.6	1級		
	計	76	100.0	計	0	0.0
令和2年10月1日現在	9級					
	8級	1	1.3			
	7級	4	5.3			
	6級	12	15.8			
	5級	16	21.0			
	4級	17	22.4			
	3級	11	14.5	3級		
	2級	10	13.1	2級		
	1級	5	6.6	1級		
	計	76	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1, 2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職 (Ⅰ)	主 事	主任主事	主 任	総 括 専 任	課長補佐 係 長	課 長	部 次 長	部 長
企 業 職 (Ⅱ)	技能技師	主任 技能技師						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(Ⅰ)	企業職(Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	83	—	
	昇給に係る職員数(B)(人)	74	74	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	10	10	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	2	2	—
		4号給(人)	62	62	—
比 率 (B) / (A) (%)	89.2	89.2	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	77	—	
	昇給に係る職員数(B)(人)	60	60	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	2	2	—
		4号給(人)	58	58	—
比 率 (B) / (A) (%)	77.9	77.9	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(Ⅰ)	企業職(Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.04	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年10月1日現在)	3.95	3.95	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	260	260	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当, 徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

備考 支給期別支給率及び支給率計の欄の()内は再任用職員の支給率をいう。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) 地域手当

支給対象地域	宇都宮市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	83

(9) その他の手当

区 分	手 当 額	
扶 養 手 当	配 偶 者	7 級 以 下 月 6,500円
		8 級 月 3,500円
		9 級 支給しない
	子	月 10,000円
	父 母 等	7 級 以 下 月 6,500円
		8 級 月 3,500円
		9 級 支給しない
住 居 手 当	月 28,000円 以内	
通 勤 手 当	交 通 機 関 交 通 用 具 最 高 支 給 限 度 額	支給単位期間に要する 運賃等の額 月 2,000円 から 月 55,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
平成30年度 清原水再生センター及び 清原台・清原中継ポンプ場 包括的維持管理業務委託	1,079,975千円 に物価変動に伴う 増減額を加算した額	令和元年度から 令和3年度まで	633,743
令和元年度 下河原水再生センター 包括的維持管理業務委託	1,281,500千円 に物価変動に伴う 増減額を加算した額	令和2年度から 令和3年度まで	506,711
令和元年度 上河内・河内水再生センター及び 奈坪・大塚中継ポンプ場 包括的維持管理業務委託	822,261千円に 物価変動に伴う 増減額を加算した額	令和2年度から 令和3年度まで	312,085
令和2年度 川田水再生センター 包括的維持管理業務委託	3,663,000千円 に物価変動に伴う 増減額を加算した額	令和3年度	1,076,658
令和2年度 清原水再生センター 汚泥処理電気設備増設工事委託	213,909	令和3年度	97,000
令和3年度 川田水再生センター 特高受変電設備改築更新工事委託	1,338,300		
令和3年度 川田水再生センター 6号脱水機増設工事委託	139,054		
令和4年度 下河原水再生センター 再構築工事委託	3,905,500		
令和4年度 川田水再生センター 2-2系消化槽改築更新工事委託	1,017,000		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和4年度から 令和5年度まで	446,232千円に 物価変動に伴う 増減額を加算し た額			446,232千円に物価 変動に伴う増減額を 加算した額
令和4年度から 令和6年度まで	774,789千円に 物価変動に伴う 増減額を加算し た額			774,789千円に物価 変動に伴う増減額を 加算した額
令和4年度から 令和6年度まで	510,176千円に 物価変動に伴う 増減額を加算し た額			510,176千円に物価 変動に伴う増減額を 加算した額
令和4年度から 令和5年度まで	2,586,342千円 に物価変動に伴 う増減額を加算 した額			2,586,342千円に物価 変動に伴う増減額を 加算した額
令和4年度	116,909	64,299	47,300	5,310
令和4年度から 令和5年度まで	1,338,300	714,415	563,000	60,885
令和4年度	139,054	76,479	56,300	6,275
令和5年度から 令和7年度まで	3,905,500	1,877,750	1,832,400	195,350
令和5年度から 令和6年度まで	1,017,000	451,000	519,200	46,800

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和4年度 清原工業団地排水処理施設 汚泥脱水設備更新工事	125,840		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和5年度	125,840			125,840

令和4年度宇都宮市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地	6,902,312,167		
	ロ 立 木	751,191		
	ハ 建 物	11,466,921,053		
	減価償却累計額	<u>△ 6,367,688,622</u>	5,099,232,431	
	ニ 構 築 物	258,972,077,603		
	減価償却累計額	<u>△ 109,563,317,878</u>	149,408,759,725	
	ホ 機 械 及 び 装 置	44,677,135,336		
	減価償却累計額	<u>△ 28,504,346,816</u>	16,172,788,520	
	ヘ 車 両 運 搬 具	18,990,870		
	減価償却累計額	<u>△ 8,455,470</u>	10,535,400	
	ト 工 具, 器 具 及 び 備 品	32,136,563		
	減価償却累計額	<u>△ 26,013,457</u>	6,123,106	
	チ 建 設 仮 勘 定		3,439,767,101	
	有形固定資産合計			181,040,269,641
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権	855,588,453		
	ロ 電 話 加 入 権	<u>6,498,400</u>		
	無形固定資産合計			862,086,853
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金	1,116,000		
	ロ そ の 他 投 資	<u>147,560</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,263,560</u>
	固定資産合計			181,903,620,054
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		1,415,613,542	
	(2) 未 収 金	1,866,915,697		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,577,000</u>	1,859,338,697	
	(3) その他流動資産		<u>6,723,210</u>	
	流動資産合計			<u>3,281,675,449</u>
	資 産 合 計			<u><u>185,185,295,503</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,146,960,999		
	企業債合計		39,146,960,999	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	897,327,688		
	引当金合計		897,327,688	
	固定負債合計			40,044,288,687
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,929,029,358		
	企業債合計		4,929,029,358	
(2)	未払金		1,170,106,169	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,774,000		
	ロ 法定福利費引当金	10,437,000		
	引当金合計		63,211,000	
(4)	その他流動負債		100,622,789	
	流動負債合計			6,262,969,316
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	131,140,993,331		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 59,917,156,105	71,223,837,226	
	繰延収益合計			71,223,837,226
	負債合計			<u>117,531,095,229</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		65,988,162,915	
	資本金合計			65,988,162,915
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	180,876,435		
	ロ その他資本剰余金	798,829,466		
	資本剰余金合計		979,705,901	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	127,853,414		
	ロ 建設改良積立金	299,669,026		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	258,809,018		
	(うち当年度純利益)	(136,318,000)		
	(うちその他未処分利益剰余金変動額)	(122,491,018)		
	利益剰余金合計		686,331,458	
	剰余金合計			1,666,037,359
	資本合計			<u>67,654,200,274</u>
	負債資本合計			<u>185,185,295,503</u>

令和3年度宇都宮市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	7,234,326,868		
(2)	他会計負担金	1,947,482,760		
(3)	国庫補助金	5,156,500		
(4)	売電事業収益	129,784,200		
(5)	その他の営業収益	44,678,682	9,361,429,010	
2	営業費用			
(1)	管渠費	464,074,408		
(2)	ポンプ場費	372,894,098		
(3)	処理場費	2,486,527,761		
(4)	水質規制費	20,344,154		
(5)	普及指導費	29,308,550		
(6)	流域下水道費	423,022,000		
(7)	業務費	399,974,772		
(8)	総係費	402,316,786		
(9)	売電事業費	48,304,000		
(10)	減価償却費	6,463,578,210		
(11)	資産減耗費	109,122,307	11,219,467,046	
	営業利益			△ 1,858,038,036
3	営業外収益			
(1)	受取利息	118,428		
(2)	長期前受金戻入	2,356,601,227		
(3)	雑収益	158,643,170	2,515,362,825	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	852,974,094		
(2)	雑支出	42,142,186	895,116,280	1,620,246,545
	経常利益			△ 237,791,491
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,910		
(3)	その他特別利益	368,669,745	368,672,655	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	固定資産譲渡損	1,000		
(3)	過年度損益修正損	3,698,164		
(4)	資産減耗費	1,409,000		
(5)	その他特別損失	1,000	5,110,164	
7	予備費			
(1)	予備費	20,000,000	20,000,000	343,562,491
	当年度純利益			105,771,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			311,383,884
	当年度末処分利益剰余金			417,154,884

令和3年度宇都宮市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		6,064,885,243	
	ロ 建 物	10,961,710,383		
	減価償却累計額	<u>△ 6,108,670,852</u>	4,853,039,531	
	ハ 構 築 物	240,894,808,113		
	減価償却累計額	<u>△ 103,781,694,170</u>	137,113,113,943	
	ニ 機 械 及 び 装 置	41,189,867,185		
	減価償却累計額	<u>△ 27,173,963,455</u>	14,015,903,730	
	ホ 車 両 運 搬 具	17,674,218		
	減価償却累計額	<u>△ 7,794,347</u>	9,879,871	
	ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	31,103,946		
	減価償却累計額	<u>△ 24,412,846</u>	6,691,100	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,836,819,137	
	有形固定資産合計			164,900,332,555
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		1,012,747,360	
	無形固定資産合計			1,012,747,360
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金		1,116,000	
	ロ そ の 他 投 資		147,560	
	投資その他の資産合計			1,263,560
	固定資産合計			165,914,343,475
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		1,315,558,252	
	(2) 未 収 金	1,703,414,570		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32,057,254</u>	1,671,357,316	
	(3) その他流動資産		6,723,210	
	流動資産合計			2,993,638,778
	資 産 合 計			<u>168,907,982,253</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,565,125,357		
	企業債合計		38,565,125,357	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	793,055,866		
	引当金合計		793,055,866	
	固定負債合計			39,358,181,223
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,922,151,229		
	企業債合計		4,922,151,229	
(2)	未払金		998,671,500	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	51,039,000		
	ロ 法定福利費引当金	9,667,000		
	引当金合計		60,706,000	
(4)	その他流動負債		100,622,789	
	流動負債合計			6,082,151,518
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	116,811,045,845		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 56,471,106,093	60,339,939,752	
	繰延収益合計			60,339,939,752
	負債合計			<u>105,780,272,493</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		62,067,085,936	
	資本金合計			62,067,085,936
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	180,876,435		
	ロ その他資本剰余金	40,432,461		
	資本剰余金合計		221,308,896	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	122,491,018		
	ロ 建設改良積立金	299,669,026		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	417,154,884		
	(うち当年度純利益)	(105,771,000)		
	(うちその他未処分利益剰余金変動額)	(311,383,884)		
	利益剰余金合計		839,314,928	
	剰余金合計			1,060,623,824
	資本合計			<u>63,127,709,760</u>
	負債資本合計			<u>168,907,982,253</u>

注記

I 重要な会計方針

1 令和4年度より，農業集落排水事業，地域下水処理事業及び工業団地排水処理事業を下水道事業会計で実施し，地方公営企業会計基準に基づき財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ただし，農業集落排水事業，地域下水処理事業及び工業団地排水処理事業の地方公営企業法適用に伴い発生した退職給付引当金の引当に係る所要額については，令和4年度から令和6年度にわたり費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は275,242,059円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として44,796,178円の支給が見込まれるため、退職給付引当金44,796,178円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として145,078,000円の支給が見込まれるため、賞与引当金51,039,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,946,000円の支出が見込まれるため、法定福利費引当金9,667,000円を取り崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,301,335円
1年超	37,128,546円
計	61,429,881円